

インフォーマルな学びの共同体の持続のための移転と統合の試み A Trial for Conservation of Community of Learners by Transfer and Integration: Focused on an Informal Learning Community

近藤 秀樹[†], 遠山 紗矢香[‡], 大崎 理乃[§], 山田 雅之[¶]
Hideki Kondo, Sayaka Tohyama, Ayano Ohsaki, Masayuki Yamada

[†] 神田外語大学, [‡] 静岡大学, [§] 武蔵野大学, [¶] 九州工業大学

Kanda University of International Studies, Shizuoka University, Musashino University, Kyushu Institute of Technology
kondo-h@kanda.kuis.ac.jp

概要

本研究では、インフォーマルな学習の共同体が外的要因によってその活動継続が困難となった際に、他の共同体と合流することによって発展的に活動を継続するよう学習環境をデザインした事例を対象に、共同体メンバーの活動に見られる特徴を抽出した。二つの共同体の重なりにより焦点をあてた学習環境をデザインすることで、元の共同体メンバーにとってインフォーマルな学習が持続可能であることが示唆された。活動が継続することによって、一旦離脱していたメンバーが復帰を希望する場面も見られたことから、共同体メンバーが求めていた学習環境を再構成することができた可能性が示された。

キーワード: 学習者の共同体, インフォーマル学習, 学習環境デザイン, 共同体の統合

1. はじめに

学習成果を高めるうえで学習者の共同体（コミュニティ）を形成することが有効であることが知られている[1]. 授業等のフォーマルな学習場面と比べて、クラブ活動など授業外で行われる「インフォーマル」な学習場面でも共同体は重要である[2]. 一方でインフォーマル学習の共同体は、構成員の出入りが自由であることや学習に対する幅広い取り組み方が尊重される、フォーマルな支援を得ていないことなどから、共同体が崩壊する危険性も高いという問題が指摘できる。

先行研究では、どれほど健全な共同体であってもいずれ寿命を迎えるとされている[3]. 外界の環境の変化、たとえば共同体が所属している組織の構造や市場の変化などによって、共同体の意義が失われる場合などである。一方で共同体は寿命が尽きる前に解散する場合もあることが指摘されている[3]. たとえば上部組織などがその共同体の重要性を認識しない場合などが挙げられている。長年にわたって組織内で大きな成果を上げている共同体であっても、合理的でない事情によって解体されることはあり得る。

自然と寿命が尽きた場合と異なり、共同体が寿命を

全うする前に解散した場合は、共同体のメンバーが共同体での活動に対して前向きさを失っておらず、かつ共同体で働くためのリソースも持ち合わせたままであることが少なくないと思われる。したがって、共同体が寿命を全うせずに解散した場合は、メンバーの実践や共同体の文化を継承できる可能性が比較的高いと考えられる。したがって、共同体の活動対象を変更する等の工夫を凝らせば、メンバーの活動自体は維持できる可能性がある。

また、上述のように解散を余儀なくされた共同体に在籍していたメンバーに対して、新しいメンバーとの協働を促すことで、共同体で行われていた活動を新しいメンバーと共有できる可能性もある。解散を余儀なくされた共同体において、「教えることで学ぶ」[4]等の考え方に基づいて、経験が長いメンバーが新規メンバーへ仕事のやり方を教えることを通じて、新旧メンバー双方が学ぶ状況を作っている場合も少なくない。こうした場合、解散を余儀なくされた共同体に所属していたメンバーにとっての学習機会の確保と、新しいメンバーに対して旧共同体での学習方略を共有することを一体的に実現できる。つまり、解散を余儀なくされた共同体のメンバーにとって、新しいメンバーと交流しながら新たな共同体へと発展させていくことは、新旧メンバー双方にとって互恵的な学習の場となる可能性がある。

そこで本研究では、寿命を全うせずに解散したインフォーマル学習の共同体を対象として、新メンバーとの知見の共有、および旧メンバーの学習を維持する互恵的な学習環境をデザインして運用を行ったことを通じて、そこでの課題を明らかにする。

2. 対象

2.1. 起源となった共同体

本研究は大学生を主なメンバーとする共同体を対象とした。起源となった共同体は、理工系国立大学 K1 に設置されたアクティブ・ラーニングのための施設 M の運用を担っていた学生スタッフの共同体「MLS」である。これはおおむね 10 名程度の学生スタッフと教員 1 名、職員 1 名で構成された。MLS のメンバーは授業時間内の教員のサポートだけでなく、特殊な利用に対応するための事前検証や機器・設備の改善、ネットワークやコンピュータ環境の刷新なども担当していたほか、施設 M そのものの改善、新しい活用方法の提案や試作・試行も含まれており、教育工学や情報工学に関連する知識を経験的・徒弟的に学ぶ機会が豊富であった。共同体は施設利用者にとっての学習環境の一部であると同時に、学生スタッフにとっての学習環境が成立していた[5]。メンバーは技術的な問題解決にも取り組みながらも、勉強会やワークショップの開催などの活動を通じて、関連する領域に対する探究を継続した。

10 年以上にわたる活動の中で組織改編などを契機として廃止も検討されながら規模が縮小され、共同体の維持が次第に困難になった。2021 年 3 月、担当の教員が他大学へ転出し、学生スタッフは全員が離職した共同体にとっての学習環境は持続が極めて困難となったが、メンバー 7 名は継続して学ぶことを希望した。そのため、オンラインのコミュニケーション手段などは残し、共同体内での連絡体制は維持した[6]。その後 2 名のメンバーは 2021 年度末で卒業して共同体から離脱した。K1-A も卒業したが、転居先から活動を継続した。結果、K1-A、K1-B、K1-C、K1-D、K1-E の 5 名が旧 MLS として活動を継続した。

2.2. 統合先の共同体 KCS

MLS から転出した教員は、MLS の活動維持および新規メンバーとの知見共有を一体的に実施する学習環境を実現するために、人文社会分野の私立大学 K2 において、コンピュータ・サイエンスの授業のデザインを試みる共同体 KCS を構成した。これは、将来的に MLS と K2 それぞれのメンバーを合流させるためである。

2021 年 11 月に初期メンバーをボランティアとして募集し、応募のあった学生を中心に活動を開始した。当初、K2 の学生 5 名(K2-A, K2-B, K2-C, K2-D, K2-E)、旧 MLS のメンバー 1 名(K1-A)、旧 MLS の担当であった教員 1 名、オブザーバの教員 1 名という構成であった。このうち旧 MLS のメンバー K1-A は地理的に K2 にアクセスが容易であったため、当初メンバーとした。K1-A のもつ MLS での知見を対面でも K2 のメンバー

に移転することを意図したためである。他の旧 MLS メンバーは、K2 のメンバーへの MLS での知見の移転が進行したところで合流することとした。K1 と K2 は共通点が少ないと考えられ、単にメンバーが合流することは習慣や活動に対する認識のギャップが大きすぎると考えられるためである。

2.3. 活動デザイン

旧 MLS のメンバーのほとんどは K1 に所属しており、K2 とは地理的に大きく隔たっていること、また当時は COVID-19 のパンデミックが収束していなかったことから、主な活動は非同期的な活動のために Slack を用い、定例のミーティングは Zoom を用いる、オンライン上のものでした。

MLS では施設の管理や試作・試行などの活動が実施されていたが、オンラインではそうした活動を行うことが難しい。そのため、KCS の活動は、ゼミ形式の勉強会やオンラインワークショップの企画などに活動を絞った。旧 MLS のメンバーが活動を維持したいと希望する要素の一つがこれらの活動であったためである。

この勉強会は、メンバー 2 名程度で特定のテーマや文献や書籍を担当し、その内容について調査、発表し、共同体の他のメンバーと議論するという形式のものであった。この準備のための活動を実施するようにした。勉強会は旧 MLS を踏襲し、教育工学や認知科学などに関連する分野の資料を中心に扱った。情報共有は Slack を用いて随時行ったほか、Zoom を用いて、定例のミーティングを週に 1 度程度の頻度で実施した。

3. 方法

本研究では、新しい共同体で旧共同体での活動が維持されているかどうかを評価するために、共同体 KCS のメンバーがやりとりをするチャンネルの一つである Slack への書き込み件数の推移を分析した。また、中途でのメンバーの離脱と参加について考察した。

4. 結果

KCS のメンバーの共同体での活動量の指標として、メンバーごとの Slack への 1 ヶ月ごとの書き込み件数の推移を図 1 に示す。オブザーバーとして参加しているメンバーと、大学の教員は除外した。

KCS は 2021 年 11 月下旬から活動を開始し Slack を利用しはじめた。この時期は勉強会スタイルでの活動としてコンピュータ・サイエンスの授業に関する調査

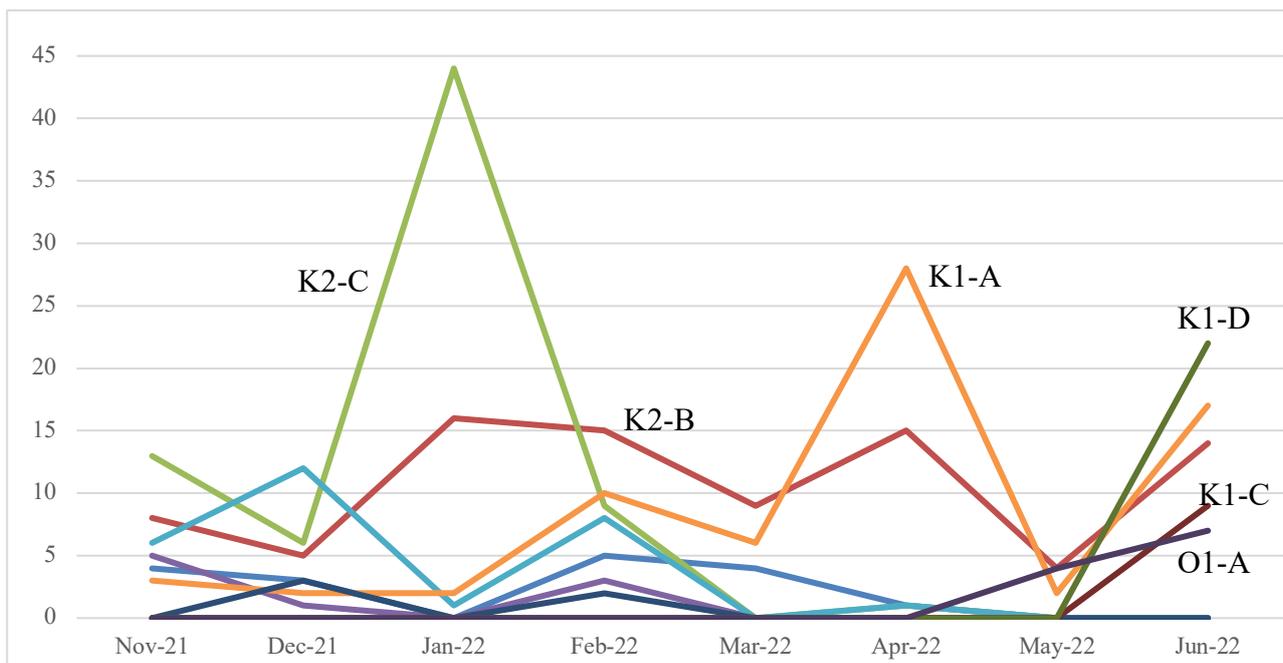


図 1 メンバーごとの Slack への書き込み件数の推移

を行っていた。2022年1月にはK2-Cが多くの書き込みを行ったものの、2022年2月から3月にかけて、新規メンバーの多くがほとんど Slack に書き込まない状況になった。

3月末に活動継続の意思確認をしたところ、K2-B以外のK2の学生4名が共同体から離脱した。K2-Bはその後も活動を継続した。K2-Bは constants に Slack への書き込みを継続しており、減少傾向は見られなかった。そのため教員は、K2-Bは活動が継続できると判断し、当初予定していた活動デザインの通り、旧MLSのK1-A以外のメンバーと合流した。具体的には、定例のZoomミーティングを旧MLSメンバーとともに実施することになった。

活動を継続したK2-Bは、2022年5月に自身の交友関係から他大学の学生O1-AをKCSに招待した。O1-AはKCSのSlackに参加し活動を始めた。

2022年4月、活動を中断していた旧MLSのメンバーからK1-Dが活動を再開したいという申し出があった。K1-Dは2021年10月に体調不良を理由に旧MLSの活動から離脱していたメンバーである。教員はK1-Dと面談の上で活動を再開させた。K1-Dは定例のZoomミーティングに参加するようになった後、6月にはKCSのメンバーとの活動が発生したため、KCSのSlackに合流した。

5. 議論

約8ヶ月の活動の結果から、共同体MLSで行われていたインフォーマルな学習が共同体KCSへ継続された可能性が示された。一方で、KCSとして活動していたK2メンバーのうち離脱したメンバーは4名と多かったことから、既存の共同体を新しい共同体へと統合するうえでの課題が明らかになった。

課題を解決するために改善が期待される点として、旧MLSの活動を不必要に踏襲してしまった可能性が指摘できる。メンバーが所属する大学(K1, K2)の専門性の違いから、K2の学生の多くはK1ほどにはテクノロジーを活用することに慣れていないことが考えられる。K2-B, K2-C以外のK2のメンバーは、Slackへの書き込みが少なく、増加する傾向もないことから、K2のメンバーはSlackなどを用いた活動を行ったことがなかったかもしれない。また、自分達で時間を調整して活動することも馴染みがなかった可能性もある。旧MLSの活動を持続しながら、KCSにとって新しい活動を共有するという目的はあるものの、K2のメンバーに対してはMLSとは異なる形でサポートが必要であることが示唆された。

一方で、K2-Bのように活動を継続できるメンバーも見られた。K2-BはMLSのメンバーと近い背景を持つ

ていた可能性がある。K2-B も他の K2 メンバーと同じく、Slack などのテクノロジーを最初から利用していたわけではなかったが、活動を継続できた結果から考えると、何らかの点で K2-B にとってはストレスが少なかった可能性がある。また、K2-B が誘ったメンバーも同様に、K2-B や MLS のメンバーと共有できる部分が少なくなかったと考えられる。K2-B は活動を継続したことを通じて、KCS への参加の度合いが高まったとも言える。

旧共同体 MLS が、共同体の形を変えても活動だけは続けていたことで、いったんは離れた旧共同体メンバーが再び参加する事例も見られた。MLS のように活動継続の断念を余儀なくされた共同体の場合、それまでとは少し異なる形であっても活動を継続できるのなら、元の共同体での活動停止と共に一旦共同体を離れるメンバーが生じたとしても、そのメンバーが再び復帰する可能性も考慮したうえで新しい共同体として活動を継続することの意義はあると考えられる。

6. まとめと今後の課題

移転・統合においてメンバーの専門性の違いや習慣の違いが問題であることが示唆された。この問題をどう解決し新メンバーをサポートできるかが、共同体を移転し、統合する上での課題である。元になった共同体のメンバーの活動習慣を可視化すれば、新しいメンバーはそこから活動においては言語化されにくい情報を得て、活動の参考にすることができるかもしれない。今回の研究であれば Slack のように、共同体を結び付けるシステムに、サポート機能を埋め込むことは有望なアプローチだと考えられる。

文献

- [1] Lave, J., & Wenger, E. (1991) *Situated Learning: Legitimate peripheral participation*. Cambridge University Press.
- [2] 美馬のゆり, 山内祐平. (2005) 「未来の学び」をデザインする -- 空間・活動・共同体. 東京大学出版会.
- [3] Wenger, E., McDermott, R., & M. Snyder, W. (2002) *Cultivating Communities of Practice: A Guide to Managing Knowledge*. Harvard Business School Press.
- [4] Blair, K., Schwartz, D. L., Biswas, G., & Leelawong, K. (2007) Pedagogical agents for learning by teaching: Teachable agents. *Educational Technology*, Voo.47, No.1, pp.56-61.
- [5] 遠山紗矢香, 山田雅之, 近藤秀樹, 大崎理乃. (2021) “持続的な発展を目指すコミュニティの評価手法の検討 —7年間の大学生の正課外活動を例として—”, *教育システム情報学会誌*, Vol. 38, No. 2, pp.137-149.
- [6] 近藤秀樹, 遠山紗矢香, 大崎理乃, 山田雅之. (2021) “移転先で新たな学習環境を構成するための共同体の保存”,

日本教育工学会 2021 年秋季全国大会論文集, pp.479-480.